平成 24 年３月 30 日

各　　位

会　社　名　テックファーム株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　千原　信悟
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号　３６２５）
問 合 せ 先　取 締 役　ＣＦＯ　永守　秀章
（TEL. ０３ － ３２００ － ２０１２）

事業の譲受けに関するお知らせ

当社は、平成 24 年３月 30 日開催の取締役会において、平成 24 年４年１日をもって株式会社サイバード（以下、サイバード）の事業のうち、モバイルソリューション事業を譲り受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．事業譲受けの理由

当社は、主に一般消費者を顧客に持つ企業を対象に、基幹システムからモバイルアプリケーション開発、また運用・保守まで一気通貫で総合的な IT サービスを提供しております。最近では当社が蓄積したノウハウを活用し、顧客企業に対しマーケティングのサポートとなる消費者向け IT サービスを開発、導入企業のお客様の顧客満足度向上や業績への貢献を実現しております。

携帯電話市場においては、スマートフォン及びタブレット型端末の普及が本格化してきており、今後も新しい技術や多種多様なサービスの展開に向けた需要は続き、同市場を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想しております。当事業年度においても、スマートフォン及びタブレット型端末向けアプリケーション開発関連の案件は増加傾向にあります。

急速な成長市場であるスマートフォン及びタブレット型端末向けの IT ソリューションに関する事業領域で、当社が今後も更なる新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を実現していくためには、システムの企画・開発から運用・保守に至るまでの全ての領域での事業基盤の強化が重要であり、かつ、急務であると認識しております。

サイバードのモバイルソリューション事業は、当社の得意分野であるモバイルを中心としたシステム企画、開発、保守・運用までの総合的な IT サービスであります。当該事業を当社が譲り受けることで、サイバードが有するモバイルを活用したマーケティングソリューションの企画・提案・開発のノウハウを獲得し、より良いモバイル IT サービス・IT ソリューションの提案・実施を通じた幅広い顧客企業の戦略の具現化が可能となります。また、運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係強化に注力することにより、当社の事業規模の拡大につながるものと考えております。

２．事業譲受けの内容

（１）譲受け事業の内容

モバイルソリューション事業（顧客、ノウハウ及び外注先の承継）

（２）譲受け事業の経営成績

	平成 22 年３月期	平成 23 年３月期
売　上　高	806 百万円	807 百万円
売 上 総 利 益	435 百万円	364 百万円

※該当事業区分では販売管理費の配賦をしておらず、営業利益及び経常利益は算出しておりません。

（３）譲受け資産、負債の項目及び金額

譲受け事業の資産、負債はございません。

（４）譲受け価額及び決済方法

①譲受け価額　　金 220 百万円（消費税別）

②決済方法　　本契約締結から平成 25 年４月までの分割現金決済

（注）資金調達につきましては、本日発表いたしました「業務・資本提携及び第三者割当による新株式発行、並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動並びに「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ」Ⅱ－３－（２）をご参照ください。

３．相手先（株式会社サイバード）の概要

（１）　商　　号	株式会社サイバード
（２）　本 店 所 在 地	東京都渋谷区猿楽町 10－１　マンサード代官山
（３）　代表者の役職・氏名	代表取締役社長　堀　主知ロバート
（４）　事 業 内 容	・モバイルコンテンツサービスの提供及びモバイルビジネス支援 ・クロスメディアソリューションの開発／提供 ・モバイルマーケティング、モバイル広告／モバイルプロモーション ・モバイルサイト構築、モバイルコマース、次世代プラットフォームの研究開発など
（５）　資 本 金 の 額	350 百万円（平成 23 年３月 31 日現在）
（６）　設 立 年 月 日	平成 18 年 10 月２日
（７）　純　　資　　産	2,649 百万円（平成 23 年３月 31 日現在）
（８）　総　　資　　産	5,272 百万円（平成 23 年３月 31 日現在）
（９）　大株主及び持株比率	株式会社サイバードホールディングス　100％

(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4．日程

取締役会決議　平成24年3月30日

事業譲渡契約締結　平成24年3月30日

事業譲受け期日　平成24年4月1日（予定）

5．会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上の取得に該当する見込みであり、のれんが発生することを見込んでおります。

その場合には、今後一定期間で償却する予定であります。

6．今後の見通し

本件が平成24年7月期業績見通しに与える影響につきましては現在精査中であり、重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以　上